

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議 議事録

日 時：平成26年9月19日（金）

午後4時～5時

場 所：長野県庁 3階 特別会議室

1 開 会

○原山企画振興部長

ただいまから「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を開会いたします。私は、当会議の事務局を担当いたします企画振興部長の原山隆一でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日、ご出席の委員の皆様におかれましては、お忙しいところを参集いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、最初に阿部知事からごあいさつを申し上げます。

2 知事あいさつ

○阿部知事

皆様こんにちは。今日は大変お忙しい中、皆様にご出席いただきましたことを心から感謝させていただきます。「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」の第1回ということで、一言、ごあいさつを申し上げたいと思います。

日本創成会議の提言は、人口問題、そして地域をどう活性化していくかということですが、これは、長野県にとっても、日本全体にとっても、大変大きな課題になっております。

長野県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、2040年には166万8,000人まで減少するとされております。今回、8月の選挙の中でも5つの県づくりを県民の皆様方に訴えてまいりましたが、その中でも人口定着県をつくらうということを大きな柱として訴えてまいりました。

この長野県の人口問題、ひと昔前までは右肩上がりしていくのが当たり前の世界が続いて、そして、しばらくは人口減少期に差しかかりながらも、何とか今までいろいろな対応でしのいでいました。しかしながら、これから10年先、20年先を見通したときには、今までどおりの対応では立ち行かないというふうに思っています。ぜひ皆様方のお知恵とお力を借りながら、この人口減少期における長野県のあり方をしっかりと方向付けさせていただきたいと思います。同時に、人口の増減は、自然増減と社会増減がありますけれども、自然減については、子どもを産みたい人たち、あるいは結婚したい人たちが、できるような環境をつくっていくことを目指していきたいと思っておりますし、社会増については、長野県は移り住みたい県ナンバーワンといろいろな調査で言われています。そうした優位性を生かして、現実の移住にしっかりと結びつけていかなければいけないと思っております。

加えて、この人口の問題については、合計特殊出生率が直ちに回復したとしても、一定の人口減少が続くことはもはや避けられない状況になっています。出産適齢の女性の全体

数が減ってきているという中でありますから、そういう意味では、人口減少の抑制を図りつつも、一定程度の人口減少下の中でも、県民の皆様方の暮らしをしっかりと支えていく。安心して暮らせる環境をつくる、働く場をつくる、活躍のできる場をつくる。そうしたことが、あわせて重要だというふうに考えております。

県庁内では、既に企画チームと称して、3つのチームをつくって検討を開始しております。1つは人口定着の観点でのストップ少子化の戦略、そして同じく人口定着の観点で社会増の戦略、そしてこの人口減少下の中でも、安心して暮らせる確かな暮らし実現のための戦略、この3点をテーマとして検討に着手をしたところでございます。皆様方のご意見をいただきながら、今年度中には人口の見通しを明らかにして、来年度には総合戦略を策定していきたいと思っております。

戦略をつくることももちろん重要でありますけれども、これからはその戦略、あるいは戦略をつくる前の段階で、子育て支援であったり、移住促進であったり、そうしたことをいかに具体化して実行していくかということが問われていると思っております。今日、お集まりいただいた皆様方には、お知恵を出していただくこととあわせて、私どもの取組を実行していくという思いを共有をしていただいて、さまざまな取組を進めていただければありがたいと思っております。

今日を皮切りに、皆様方と忌憚のない率直な意見交換をしながら、この人口の問題、長野県の確かな暮らしづくりを進めていきたいと思っております。皆様方のご支援とご協力、心から期待を申し上げあいさつとさせていただきますと思います。大森先生が今到着されましたので、大森先生には、大所高所から私どもにご意見、ご提言いただきますことをあわせて心からお願いして、私のあいさつとさせていただきますと思います。よろしくお願い申し上げます。

3 会議事項

(1) 会議の設置について

○原山企画振興部長

それではまず(1)会議の設置について、関総合政策課長から説明願います。

○関総合政策課長

総合政策課長の関でございます。それでは着座で説明させていただきます。資料1-1をご覧くださいと思います。「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議の設置について」ということで、先ほど知事があいさつで申し上げましたが、人口定着を図って確かな暮らしを実現するため、人口定着のためのストップ少子化戦略、社会増戦略、確かな暮らし実現戦略といったテーマを主として検討していきたいと思っております。

当面の取組にもございますけれども、この会議の議論を踏まえまして、県としての「人口ビジョン」を26年度中に策定したいと思っております。また、随時、国への提言をしながら、27年度の当初予算の編成にも反映させてまいりたいと思っております。それから27

年度には、同様にこの会議の議論を踏まえた「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を策定し、同時に地域の議論というのも必要になりますので、地域戦略会議が各地域の具体的な課題を検討するというような場も設置をしていきたいと思っております。

検討テーマについては、県庁内の企画チームで、それぞれアイデアを出しておりますが、その過程で、子育て中の皆さんですとか、移住をされた皆さんといった方からの意見を聴取していきたいと思っております。また、この実現会議の中でも、必要に応じ、関係団体の皆さんにもご参加をいただいて、議論を深めてまいりたいと思っております。

ただいま申し上げましたものを、資料1-2に会議の設置要綱案として出させていただきました。設置の目的、それから協議事項、第3条で組織を記しておりますが、会長は、長野県知事をもって充てる、顧問を置くことができるということを定めさせていただきたいと思っております。説明は以上です。

○原山企画振興部長

それでは、資料1-2にありますとおり、会議の設置につきましては、この要綱案のとおりとしてよいでしょうか。

（「はい」という声あり）

ありがとうございました。それでは会長である知事からお願いいたします。

○阿部知事

それでは、私が要綱に基づいて会長を務めさせていただきたいと思っております。よろしくご協力のほどをお願いしたいと思います。要綱におきましては、会議に顧問を置くことができることになっております。県政参与をお務めいただいております大森彌東京大学名誉教授に、顧問をお願いしているところでございます。

本来であれば、会長の私が進行を続けていくところですが、私も皆さんとの自由な意見交換を行う趣旨から、進行は事務局に任せたいと思っておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

○原山企画振興部長

では会議を進めさせていただきます。ここで、本日も出席をいただいております皆様の自己紹介をお願いしたいと思います。長野県市長会の市川さんから順にお願いいたします。

○市川委員（長野県市長会事務局長：菅谷長野県市長会会長 代理）

座ったままで恐縮でございます。長野県市長会事務局長の市川でございます。本日、会長の菅谷松本市長、公務のため出席できませんので代理出席であります。会長からは、実効性のある一定の結論なり方向性が見出せることを、この会議に期待したいという言葉がありました。どうぞよろしくお願いいたします。

○中村委員（長野県町村会常務理事兼事務局長：藤原長野県町村会会長 代理）

ご苦労さまでございます。今日、長野県町村会長、藤原会長でございますが、村の議会の最終日、本会議が開会中でございますので出席できません。代わりまして町村会常務理事

兼ねて事務局長の中村でございます。よろしくお願い申し上げます。

○高森委員（長野県労働局長）

長野労働局の高森でございます。よろしくお願い申し上げます。人口減少を迎える中で、少子化に歯止めをかけ、長野県への定住者を増やしていくためには、何よりも雇用の場を確保していくことが重要であります。ぜひ長野県さんとともに取組を進めていきたいと思っております。皆さんのお知恵をお借りしたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

○水本委員（長野県経営者協会専務理事：山浦長野県経営者協会会長 代理）

長野県経営者協会の専務理事の水本でございます。私どもの山浦会長、今週、経営者協会の経済視察でアメリカへ行っておまして、本日は出席できません。私が代理で参りました。よろしくお願いいたします。

○春日委員

（長野県農業協同組合中央会専務理事：大槻長野県農業協同組合中央会会長 代理）

長野県農協中央会の専務の春日でございます。大槻会長、公務で出席できないので代理でまいりました。よろしくお願いいたします。長野県は農業県ということでもありますので、農業での人口に関しての考え方みたいなものを少し整理をさせていただければありがたいかなと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○中山委員（日本労働組合総連合会長野県連合会会長）

連合長野の会長を仰せつかっております中山でございます。よろしくお願いいたします。連合長野組合員からは、自分の子どもが長野県に帰ってきて一緒に生活をしてそこに職場があるという、そういう長野県にして欲しいという声がたくさん出ています。長野県で育って、県外に勉強に行き、長野県でまた働けるという、そんな環境ができればいいなと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○中條委員（長野県連合婦人会会長）

長野県連合婦人会の会長の中條智子と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。この少子化問題は、長年の間、私たちが議論をしたり、行動をしたりしてきた問題ですけれども、やっぱり人口の定着を目指すというのが一番大切なことかなというふうに日ごろ考えておりましたので、この会議に期待を申し上げ、そしてまた何らかのお力添えができればと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○原山企画振興部長

皆さん、ありがとうございました。

(2) 長野県の人口の現状等について

○原山企画振興部長

それでは会議事項(2)長野県の人口の現状等について、関総合政策課長から説明願います。

○関総合政策課長

それでは資料2をおめくりいただきたいと思います。まず、長野県の人口の推移を包括的にまとめたものであります。この将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をもとにしたものです。一番上の水色の部分が総人口の推移であります。国勢調査の上では平成12年の221万人をピークとして、今後30年間で48.4万人の減少が見込まれています。それからその下にある緑が生産年齢人口と言われるものですが、これについては平成7年をピークに減少に転じております。一方、紫色が老年人口の推移であります。老年人口については、今後ピークを迎え、おおむね今後30年間、横ばいで推移するとしております。年少人口については、減少の一途をたどっている状況であります。

2ページ目をご覧くださいと、これはただいま申し上げました3区分別の人口を割合で表示をしたものであります。老年人口が、数としては横ばいの中、率としては、現在の26.5%からこの30年間の間で38.4%まで上昇することを見込んでおります。

人口の推移を3ページをご覧くださいと思います。これは、平成2年、平成12年、22年と、10年ごとに人口の大きさを年齢区分ごとに整理したものであります。いわゆる団塊世代、それから団塊ジュニアが、波のような形で、今後、高齢化が進んでいくなっております。一方、団塊世代の第3世代には、目立った波がなく、人口減少が続く状況が見てとれると思います。一番下の平成52年、2040年をご覧くださいと、団塊ジュニアが65歳のところを超えますので、この部分で高齢化の割合が高くなる可以说。

4ページをお開きいただきたいと思います。今の総人口の推移の状況を、人口増減の要因でまとめたものであります。自然動態というのが出生と死亡の差であります。これが緑の棒グラフ。それから社会動態、社会的な人口移動で県外へ出ていった方、それから県内に入られた方の差し引きであります。これが青の棒グラフ。自然動態と社会動態を含めたものを折れ線グラフで表示しております。

これを見ていただきますと、平成13年までは自然増が社会減を補ってプラスになっており、増加になりました。ただ近年は、自然減と社会減が両方ともマイナスになって人口減少で推移しております。

自然動態については、ご覧いただいているように、オイルショック以降、増加幅が縮小してございまして、現在、平成16年から自然減に転じております。一方、社会動態については、高度経済成長期に大幅な東京への転出を中心とした社会減となっておりますが、平成2年から12年の期間、バブルの崩壊以降オリンピックの後までは、社会増の時期がございました。ただ、平成13年からは人口が流出してございまして、この社会背景を含めてご覧いただければと思っております。

5ページは、今申し上げました自然増減を、出生と死亡とに分けたものであります。出生数は昭和49年をピークに減少に転じてございまして、一方、死亡数は増加傾向にありまし

て、この差が自然増から自然減に転じたところであります。

6ページをご覧くださいと思います。合計特殊出生率を、長野県を赤で、全国を青で表示しております。おおむね低下傾向にありますが、全国と同様に減少してきた中で、現在、微増となっております。長野県は、全国を上回った値となっておりますが、全国では、最新時点で東京が1.13、一番高いところで沖縄が1.94という水準にありますので、比較的、長野県は高めの部類に入っております。ただ、15歳から49歳までの女性の数、黄色の棒グラフをご覧くださいますと、子どもを産むことが可能な女性の数が減少傾向にあり、合計特殊出生率が回復しただけでは、生まれてくる子どもたちの数は、簡単には増加に転じないという状況であります。

7ページをご覧くださいと思います。先ほど自然増減の内訳をご覧くださいましたが、こちらは社会増減の内訳であります。どこの地域と社会増減が生じているかというのをまとめております。白抜きのところは東京1都3県の東京圏です。薄い青がそれ以外の国内の地域、それから濃い青が国外との転出入をまとめたものであります。

高度経済成長期の人口流出は、大半が東京圏でありました。おおむね東京圏に対して転出超過であったものが、バブル経済崩壊以降、一時期プラスに転じましたが、平成10年以降マイナスに転じています。

また、オイルショックから平成12年までの間はその他の圏域からの流入が続きましたが、その他の圏域、東京圏以外についても、平成13年以降は流出増に転じています。

また、平成2年以降、国外の転入・転出が大きな動きを占めるようになりまして、バブル経済崩壊以降平成12年ごろまで大きなプラスの要因でありましたが、平成20年のリーマンショック以降、大きく国外への転出に転じ、またそれがプラスに転じたところであります。

8ページをご覧くださいと思います。国内の移動だけを年齢別に分析したものです。平成7年から平成12年までの間の移動を見たものが青い点線のグラフ。それから直近の平成17年から22年までの5年間で、どう動いたかというのをまとめたのが黒の実線であります。

これをご覧くださいますと、全体の傾向として、15歳から19歳、20歳から24歳の若者の転出。その後の25歳から29歳、30歳から34歳が大きな山になっていますが、これが転入。それから60歳から64歳もまたちょっとピークが来るという状況です。主に15歳から24歳は、県外の大学へ流出し、それから就職に伴って若者が一旦外へ出て、一部、学校を終えた子どもたち、もしくはIターンなどで、25歳以降で転入に転じているということが見てとれるかと思えます。

10年前の青い折れ線グラフと比較をしますと、若者の出ていく数が少なくなっているのはいますが、25歳以降の戻りが少なくなっているのが、これが転出超過に転じた一つの大きな要因であります。

9ページをご覧くださいと思います。直近の移動を男女別に見たものであります。黒の実線が男女合計であり、青が男性、赤が女性です。おおむね男女とも同じ傾向を示していますが、25歳から39歳の戻りの部分が、男性に比べて女性の戻りが少ないという状況が見てとれようかと思えます。

ただいまのものを、全国の状況と比較したものが10ページでございます。一番上は、先

ほどご覧いただいた長野県の17年から22年にかけての転出入の状況であります。全国をブロックごとに見ますと、例えば北海道、東北、中国、四国、九州などは、若者の15歳以降の転出が大きくなっており、長野県で戻ってきている25歳から29歳などが比較的少ない、転出が止まらない状況のところが多くなっています。

一方、関東地方は逆に、15歳から29歳に大きな山が、進学・就職の時期を含めて膨らんでいます。中部地方は比較的長野県に近い姿をしていまして、そういった意味では、長野県は、高校を卒業した時点で大学進学・就職等に出ていっても、一部戻ってきている部分、全国的にはまだ高めの方かと思えます。ただその山の大きさが、出ていっているものよりも少なくなっている状況です。

11ページをご覧いただきたいと思えます。これまで長野県トータルの姿をご説明申し上げてきましたが、昼間の人口が夜に比べて高くなっているところを黒地に白抜き文字で表しております。長野市を中心の一つの圏域、飯山・中野が一つの圏域、上田を中心とした圏域、佐久を中心とした圏域というふうにご覧いただければと思えます。

圏域を少し強い黒枠で囲み、黄色、緑、青等で表示をしていますが、これは、定住自立圏、一定のまとまりをもって圏域としての機能を果たしていこうということに取り組んでいる所であります。それが北信地域、上田地域、佐久地域、南信州、飯田周辺で広がっています。ただ、それ以外の地域はまだこういった取組がなされていない状況であります。

12ページからが、10広域の人口について、これまでの状況とこれからの見通しをまとめたものであります。12ページの左側をご覧いただきますと、おおむね長野・松本が30万人以上の圏域、これは30年後になってもまだ30万人以上を維持しております。それからその下の諏訪・上小・上伊那・佐久・飯伊が、おおむね10万人から20万人超までの地域ですが、こういった圏域では、現在、20万人の人口を擁しているところでも20万人を切っていく状況にあります。それからその下の北信・大北・木曾が、現在は10万人を切っており、さらに減少が見込まれる地域であります。

年少人口、生産年齢人口、老年人口と見ていますけれども、それぞれ、長野県全体で分析することに加え、圏域ごと、さらにこれから市町村ごとの分析を進めたいと思っております。これからの議論として、地域よっての違いをどのように地域づくりにつなげていくかというようなところに発展させられればと思っております。

14ページで、ただいま申し上げましたブロック別に、年齢別のグラフをまとめております。佐久地域から10広域でまとめておりますが、高校卒業後の転出、その後の転入という長野県全体の動きとおおむね似たような形をしています。比較的、上小地域では転入のところの山が小さい。もしくは木曾地域のように谷の部分の大きい。一方で、松本地域は、今もトータルで転入超過となっておりますが、大学があることもあり、高校卒業後の減りも少なく、また、25歳から29歳の増加が他圏域と比べても多い状況になっています。地域別の違いをご覧いただいておりますけれども、こういった分析を今後の作業としてさらに行ってまいりたいと思っております。

補完する資料として、15ページに長野圏内を1キロのメッシュで表示をしたものがあります。国土交通省の推計ですが、2050年まで非居住地化してしまう部分が青、50%から100%減少するところが黄緑、それから50%未満の減少が黄色というふうにご覧いただきますと、おおむね都市の周辺部、離れば離れるほど、青とか緑の部分が増えています。人口定着

を考えていく上でも、こういった分析を今後さらに進めたいと思っています。

参考資料として3点あります。参考資料1は、9月3日に立ち上がったまち・ひと・しごと創生本部の基本方針。参考資料2は、国土交通省の「国土のグランドデザイン2050」で、今後の2050年をにらんだ国土づくりとして、キーワード「コンパクト+ネットワーク」という方向が示されています。参考資料3は、日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」で、消滅可能性都市などが挙げられた資料を提出させていただきました。説明は以上です。

(3) 大森彌東京大学名誉教授の講演

○原山企画振興部長

次に、大森彌東京大学名誉教授から講演を頂戴したいと思います。それでは大森先生、よろしくお願いいたします。

○大森顧問（東京大学名誉教授：県政参与）

20分ほど、幾つかお話し申し上げたいと思っています。基礎的な部分で確認しなければいけないこともございますし、今後検討するときに、それを前提にするかどうかということもございます。

国勢調査の話が出ましたし、それから市町村がやっています住民基本台帳人口もございますけど、あれは常住人口になっていますので、外国人住民を含んでいます。地域の実勢を表すにはその人口でよく、それを総人口と言っているんです。日本国籍を持っている人口と、国籍を持たないけど日本で暮らしている外国人住民。市町村は、その双方を仰せつかっていますので、住民基本台帳の場合は、外国人住民を含んでいます。それから高度人材のように日本に来て働いている方、これも含んでいます。一番大きな基礎的な問題点はどこにあるかを私は見ているわけなんです。実は日本人人口です。つまり、日本国籍を持っている日本人の人口動態はどうなっているのかということです。

私も最近そのことに気がついて、諸外国と比較すると、日本の国籍法は、当たり前と言えば当たり前なんですけど、お父さん、お母さんいずれかが日本国籍を持っている夫婦から生まれた子どもが日本国籍を取得できる、つまり血統主義になっているわけです。血のつながりで国籍を判定します。カナダやアメリカ合衆国のように、そこで生まれた子どもには直ちに市民権を認めるというような国籍法の考えになっていないですね。したがって、我が国の社会は、普通に考えれば、両親とも日本国籍を持っているお父さん、お母さんから生まれてくる子どもたちが次世代を構成していくと、それが当たり前だと考えている。

問題点はどこにあるかということ、国籍法に手をかけないでこのまま行くのかどうかということでございます。国籍法の考え方の中には、移民という概念はないです。帰化はあるんです。帰化は日本国民になることですので、そんなに心配することはございません。一部に移民の論がございます。うんと単純に言うと、もし人口減少だけ歯止めを利かすんだったら、国籍法を変えて移民を認めればいいんですよ。カナダやアメリカ合衆国のようにしてしまえばいい。しかし、それはそんな単純な話ではないと思います。

したがって、現在起こっている人口減少対策って何をすればいいんだと。国籍法の抜本

改革をしないでほしいでいきたいという発想になっています。つまり日本人の両親から生まれる子どもたちが次につくっていく社会を維持するんだ、それで頑張れば頑張れるんだって。本当にそうなるかどうかわかりません。わからないですけど、それが前提になっています。

その話はどこに連動しているかという、我が国は、結婚して初めて子どもをつくるという文化が非常に強うございまして、同棲関係で生まれた子どもたちを社会が育てるとい文化はほとんどございせん。したがって、国籍法と結婚制度が連動しているわけです。ということは、国籍法を変えないでこのまま行って、しかし、結婚しない若者が増えますと、人口は確実に減る構造になってしまっているんですね。したがって、今後も構造的には人口は減り続けるというお話です。

減り続けることはわかっているんですけど、増田レポートはショックを与えたんです。どういうショックを与えたかという、このまま行くと、自治体が消滅する可能性が高いと脅かしたんです。私は何もおどおどすることはないと思っていますんですけど。人口減少で自治体が消滅するなんてことはありません。ないと思います。論理的にいうと、ある市町村の人口が限りなく減っていけば自治体はなくなるんですけど、そんなことは起こりません。

県庁の皆様方のご存じのことですけど、日本で自治体が消滅する場合はどういう場合かという、地方自治法上は、地方公共団体は法人になっているんです。法人格を持っているんです。したがって、自治体が消滅するという事は、ある自治体の法人格が失われる場合です。あるいは積極的に自分は法人格は要らないと放棄する場合ですね。人為的に自治体が消滅したのは、ご案内のとおり、市町村の大合併です。平成の大合併というのは、自治体を消滅させてきた。特に町村を消滅させてきました。市は相対的に増えていますね。したがって、明白に自治体は消滅し続けてきたんです。それが一つです。

今後、仮に人口が減って行って、自分の地域がもたなくなるから、自分たちから自治を放棄するというふうには、首長さんと議員さんと住民が決定すれば、自治体は消滅します。それ以外には消滅しません。なぜならば、人口が減っていけば、市町村の役割は飛躍的に高まっていくからみんな頑張っていくことになります。問題はあきらめるかどうかです。同じことが過疎地域に起こりました。限界集落へ行くと、限界集落はつぶれてない、頑張っているから消滅してないです。したがって、自治体は消滅しません。だから、消滅する可能性があるから頑張れと脅かされただけだと思います。したがって、ここから出てくる私の考え方は、市町村は簡単に自分たちの自治を放棄してはならない。頑張れるだけ頑張り通すということになると思います。

ちょっと前に戻りまして、今ご紹介がございましたように、人口動態については、いろいろ気かりな点がいっぱいあります。ポイントはどこにあるかという、若者たちが安心して結婚して、妊娠、出産し、子どもを育てるといような社会になってないことです。その点で言えば、日本の社会を変えなければいけなくなっているんじゃないですか。

相対的に見ると農山村はまだいいんです。大問題は東京にあるんです。これほど若い世代を吸収しながら、一番出生率が低いんです。今後もこれが改善する見通しはありません。最大の危機は東京に来ている。東京に危機が来るといことは、日本全体で表すと、人口減少はそこに起因していますので、東京の問題をどうするか。私はオリンピックなんかや

っている場合かって言っているんですけど、あまりそう言うと嫌われますので。おそらくオリンピックの後が深刻になると思います。大都市の場合は、絶対数として高齢者が増えるんです。しかも若者たちは結婚して子どもをつくりませんから。東京にこういった危機が来ているのは、日本全体の危機と連動しているんだと。

それで私の疑問は、どうしてある時期から若い世代は結婚しなくなったのか、経済的、社会的要因でしなくなったのか、理由は明確にわかっているんです。現象的な理由は、一つは周産期の死亡率が激減いたしました。大体子どもたちは育つようになりました。とてもすてきな国に変わった。いろいろご不満はございましょうけど、医療も介護も年金制度も整っていると言ったらいいですかね。立派な国だと私は思っているんですよ。一つは、それはいいことですけど。

何が起こったかという、一つは持続的に未婚率が高まっている。結婚しないですね。2番目は晩婚化が起きました。15歳は年齢基準としてはちょっと若すぎますから、増田レポートは、20歳から39歳までをとっていますけど、この女性たちがどのくらい子どもを産むかっていうことなんですけど、晩婚化でありますので、高年齢で出産するのはリスクが高まり難しいということです。3番目は、これがまだ十分に分析できてないんですけど、結婚した夫婦が第2子、第3子をつくれるかどうか。1子をつくっている夫婦が2子目をどうやってつくっているかっていう調査をしているんですけど、これがなかなか明確ではありません。一つが、主として男性ですが、女性も含めまして、親の働き方に問題点がある。特に都市の働き方はひどい。通勤時間に片道1時間15分か1時間半かかります。こんなに通勤にエネルギーを費やされ疲弊してしまうんですよ。帰ってくると夕飯の時間が10時とか11時ですから、こんなひどいような暮らしをしている若者たちは、安心して結婚して子どもをつくれません。こんなところへどうして人々は吸い寄せられていくのかって、それが次のテーマになるのかなと。

特に2000年以前は、比較的どの地域も、出ていった若者が戻っているんです。東京もそのときは減っているんです。ところが2000年以降は、1回東京に出てきた若者たちが戻らないんですよ。滞留し始めているんです。その一番大きな理由は、戻りたくても、戻ったときに生計が成り立たなくなった。地域における大きな経済構造の変動があったでしょう。企業がみんな外へ出ていったとか、地元における就職口が減ってきた。戻りたくても戻れない。ですから、ここをどうすればいいかということを考えるわけなんですけど。旧来のような経済対策をとるとというのは、私は無理だと思いますので、各地域の持っている特性を生かすことによって、そこに新しい産業、生計を可能にするようなものを生み出して、ある程度みんなで頑張れるような社会をつくる以外ないでしょうというようなことを言っています。今出ている政策はほとんど従来からやってきた政策です。劇的に本当にいい政策があるかどうかですけど。

私は農山村が大事だと思っています。例えば、農山村の力をものづくりとかサービス業に変えるときに、決定的に重要なのは技術です。その技術は、都市の力を借りる。そういう点を考えると、農山村と都市は全く対立なんかしてない。したがってこの1点で言えば、農山村と都市は共生し合う。さまざまところを補いつつ、双方にとってプラスになるような政策を考えていく、お互いに弱点を批判し合ってはならないということです。

いろいろな意識調査をすると、若い人たちは結婚したいと思っています。結婚したら2

人は子どもを持ちたいと思っています。したがって、この願望が満たされるためにどうすればいいかっていうことになるわけです。ここは、ちょっと私は疑っているんですけど、本当にそう思っているとすれば、何が躊躇させているのか。人々の意識の問題ですから難しくてですね、ここから先はあんまり不用意に言うと舌禍事件に発展するんですけど。私のような世代の人間は、古い世代の母から育ちましたから、男も女も年ごろになったらちゃんと結婚して所帯を持って、子どもを育てて一人前になると教え込まれました。私は、若いころはそれを疑わずにやってきました。もはや、これが効きません。私は個人的に一生懸命働いているんです。基本的には自己決定問題ですから、結婚しないか、するかっていうことについて、どうこう言う筋ではないんですけど、でき得れば結婚してもらいたいと、私は個人的に思っている。これを強く言うと最近はず舌禍事件になるんです。女性だけに限らず、男性についても同じことが言えますね。何だ、おまえ、まだ一人なのかっていうと、これはアウトですから。随分、人々の意識の仕方が変わってきたなど。変わりましたので、直ちに戻れませんから、どうすれば若者たちが結婚できるのか、結婚して子どもをつくれるのかって言ったら、やっぱりそれを激励するような政策、社会をつくる以外ないから、それにエネルギーを費やす以外にないんじゃないかなというふうに思っています。

ご案内のとおり、長野県は、全国からとても恵まれていると見られています。その最大の理由は、高齢者の皆さん方がお元気です。今後、やがて高齢者は減っていきますので、その段階でまた考えなきゃいけませんけど、しばらくの間は増えますので、地域社会の中で、高齢者の皆さんの暮らしがどのように持続可能になるかということを考えることになると思います。

例えば、比較的若者が減ってきた農山村の地域社会の中で、年間どのくらいの所得が増えればそこで頑張れるか、世代ごとに少しいろいろ調べているんです。農家所得というのは、農業所得プラス非農業所得と年金ですよ。そのうち非農業所得が減ってきたから問題なんだと。そこがどのくらいあれば暮らし続けられるかって考えて、いろいろ調べたら、比較的年齢が高い方々は、年間50～60万円で十分なんです。ただ、子どもたちを外に出している世代は金がない。やっぱり非農業所得がもうちょっとないと、とてもじゃないけどだめだと。農山村で暮らしている方々にとって非常に大きな負担になっているのは教育費です。もう一つは自動車にかかる経費です。自動車の方は工夫があるんです、いろいろありまして、やればできないことはない。教育については、今いろいろ文部科学省で考えているらしいですけど。地域を変えて大学の整備をしていけば、子どもたちはそこにとどまるかどうかというのは、相当怪しいです。それでも努力して、松本市に若者がとどまっているということは大学があるからでしょうから、それはそれで意味があるんですけど。

私は、高校を卒業したり、大学を卒業した若者たちが、1回地域から出ることはいいことだと思っているんです。地域に閉じ込めてはならない。問題は、出て行って新しい空気を吸って大きくなって、戻れるかどうかなんです。戻りたいと思っているわけですから、戻れる工夫をすればいいと。そんなに将来が暗いなんていうことはないんじゃないかと。いろいろな意識調査を見ると、若い世代は帰りたいと思っているんですよ。定住志向も増えていますので。一挙に数は増えていませんけど、明確なトレンドは、1回大都市に出ますけど、ほとんどが戻りたいと思っていますから、戻れる状況をつくれれば済むと思っています。

ます。したがって、私自身は、将来的にそんなに暗いわけじゃないと思っています。あまり楽観的な人間がいろいろなことを言っただけではないですけど。

それでどうすればいいかと言ったら、今まで各地域がさまざまな形で工夫して頑張ってきた。どういう点で頑張れたか、頑張ったためにどういう効果があったかということをつぶさにもう一回調べて検討し、その流れを強化するためには新しく何を付け加えればいいのかということを考えれば、きちっと持続可能になるんだというふうに私は考えています。

最後になりますが、国は動き始めていますけど、石破さんのお考え、発想は、かつてのふるさと創生に似ているんです。あのときは、自ら考え、自ら行動せよと言われました。今回も、一律に支援なんかしませんと。各自治体が自分たちで、きちっと自分たちのことを調べた上で分析して、トレンドも把握した上で、ここを自分たちで頑張りたいというふうに具体的に出てきたら、それを支援すると。そういうことをやらないところは応援しませんとおっしゃっているの、やや似ている。

基本は、自立をしていこうという試みをしているが、どうやっても自分たちだけでは無理なところには支援をしてもいいじゃないかという考え方に立っています。これは相当強いというふうに私は思っています。長野県全域、ブロック、各市町村、各集落の単位で、自分たちが、今までどうなってきたか、何をやってきて、これからどうなるだろうかと、何ならば自分たちができるか、これはやり遂げたい、そのことを明確にメッセージとして発するということが非常に重要になったというのが、現在の段階の一応の認識ではないかということです。以上でございます。

○原山企画振興部長

大森先生、ありがとうございました。

(4) 意見交換

○原山企画振興部長

それでは、事務局から説明申し上げました長野県の人口の現状、大森先生からのご講演、それらを含めまして、皆さんのご意見を頂戴したいと思います。ご質問、ご発言、何でも結構でございますので、どなたからでもお願いいたします。いかがでしょうか。

○中山委員

先生の大変貴重なお話で、結婚、出産、育児で若者が戻れる条件をつくるというのは、本当にそのとおりだと思いました。そういう意味で、傾向として晩婚化、晩産化になっていることは間違いないと思うんですが、確か全国の結婚年齢の平均は、男性で30歳近く、女性も27歳近く。女性が初めてお子さんを産む年齢が全国では30歳近くぐらいだったと思うんですよ。2人目、3人目を産んでいくというのは、高齢出産になるということで厳しいんだと思います。そういう意味で、長野県の結婚年齢がどのくらいで、また初めてお子さんを産む年齢が大体どのくらいなのかということ、そして何人ぐらい産むかという資料があるといいなというのが思った次第でございます。

それと、働く者の関係で言いますと、結婚が難しい環境の中には、一つは、非正規社員

が増えている。長野県は38.8%で34万人ぐらいいるんですけど、1人200万円以下の年収ということになってくると、これは大変厳しい状況があると。月額で16万円、17万円でございますので。そういった傾向がやっぱりあるんだろうなというふうに思っています。今後、非正規の皆さんに関して、職をどうつくっていくのか、働く場所をどうつくっていくのかというのは、大きな課題だというのが1点、私どもとしてあります。

それからもう一つは、働く女性をどう支えるか。子どもというのは突然熱を出したり、いろいろなことがあって、そうすると会社へ行っても、あなたはもう正社員は無理ですねみたいなこともあり得るということでございますので、どう育てやすい環境をつくっていくのかということ、我々は考えていかなければいけないのかなというふうに思いました。以上です。

○原山企画振興部長

ありがとうございます。事務局で答えられますか。

○関総合政策課長

手元にあるデータですと、長野県の現在の平均的な初婚年齢は、男性が31.2歳、女性が29.3歳であります。昭和50年ごろは、それが27歳、25歳ぐらいですから、大分年齢が上がっています。また、理想の子どもの数が、これは全国ですが、2.4人に対して、夫婦が実際に持つ子どもの数は2.07ということであります。

○原山企画振興部長

それ以外の資料につきましては、また用意させていただきたいと思います。

○高森委員

今、連合会長から非正規の話があったんで、私も少し調べてみたんですが、正社員の方で20代から30代の男性の既婚率のデータがあります。内閣府で調査をしていますが、正社員の男性、20代・30代で27.5%が結婚しています。ところが非正規の同世代になると4.7%ということで、5倍の開きといいますか、非正規の方がいかに結婚できない環境にあるかということです。

それから結婚して何人子どもが産めるかということで見えていきますと、これは我が省の推計であります。夫婦とも非正規で働いている方は1.36人、旦那さんが正社員になれば1.79人、夫婦とも正社員だと1.9人という推計が出ておまして、やはり生活が安定して雇用がしっかりとしてくれば、結婚もするし、子どもも2人目、3人目をつくるという状況ではないかと思っております。そういう面からも、経営サイドの委員もおいでになりますが、グローバル経済が進む中で非正規労働者が増加してきましたが、先ほどもありましたように、少し見直しというようなことが必要だなというふうに考えております。

○原山企画振興部長

ほかにかがででしょう。今日は自由な意見交換で、議論は拡散しても構わないので、自由にご発言をお願いいたします。

○大森顧問

2子目をつくれるどうかで全然違うデータがあって、あまりきちっとした例じゃないんですけど、1子がいて、2子目をどういうふうにつくっているかという調査をしているんですけど。休日に亭主が育児とか家事にどのくらい時間を費やしているかと関係がありそうなデータがある。ほとんどやらない、やらない場合は、2子をつくる可能性はほとんどないですね。ところが7時間ぐらいやっていると、2子をつくる確率が7割以上にはね上がる。ということは、男性の意識の問題がどこかに隠れているんですね。育児とか家事は、男はやらなくていいんだと思っている限り、女性たちが励まされないですよ。非正規の問題と同時に、どこかで男女共同参画のような話も背景にないと、なかなか進みにくい。こういうことの関係もあるんじゃないでしょうかね。

○水本委員

うちの子どもたち、あるいは今の若い人たちを見ると、私から見れば、家事、子育てにも、非常にやさしくなっていると思うんですよ。私らのころは仕事だけで、子育て、家事は一切奥さん任せできたわけですけども。最近、見てみますと、非常にやさしいなという、私らからすれば、不満があるようなところもあるんです。もっと男はでんとしていてもいいんじゃないかと思うようなところもあるんですけども。その辺はどうなんですかね。

○大森顧問

若い人は変わってきたと思います。ただし、その若い世代も、ウイークデイに疲弊して、休日に休んでいたいと思う。それは意識の問題だけじゃなくて、労働の現場がきつすぎるということもあると思います。

一般的にいうと、相対的に理解は高まっているんじゃないでしょうか。男もきちっと家事、育児をやる。そういうふうに変わってきたのは確かだと思います。

○春日委員

女性の考え方も変わってきているんじゃないでしょうか。若い、私どもの嫁などの考え方をしていると、自分で働いて、早く子育てを済ませて、自由な生活をしたいというところも見えるんですね。自分で稼いだものを自分で使いたいみたいなどころがあるというのか、男のほうの稼ぎが悪いというのか、ちょっとよくわかりませんが。そういうところは少し影響しているというようなことはないんでしょうか。

○大森顧問

これは、克服したと思ったら、最近、若い男性とかがまた嫁って言い始めたんですよ。嫁って女に家って書くんですよ。女への漢字って本当にいっぱいあるんですけど、男へんがないんですよ。娘はそうなっているでしょう、女に良いと書くんです。男から見て女性の一番いい時期は娘のころの年。その年になったら嫁に行けど。かかあ（嬢）って。亭主から見て、鼻にかかる、女へんに鼻って書くんです。最近、また若い連中は、嫁、嫁と

言い始めている。昔に戻ったんじゃないかもしれないんだけど、少し私は気になっているんですね。

それから、さっき言い忘れたことですが、子どもたちはどうやって育ってきているのか。僕は東京の方々と一緒に仕事をするとき、東京23区は全国の農山村と強い絆で結びつくような交流をやって欲しいと言っているんですね。結構、都会の子どもたちは農山村に行っているんですよ。行ったときに、農山村の子どもたちが出てこないんですよ。例えば農作業と一緒にやる場合、相手にしているのは大人なんです。現地の子どもたちはどうしているかといえば、おそらくは子どもの段階で、農山漁村のなりわいを体で覚えることをやめているんじゃないかと。大きな危機は農山村のほうに来ている。だから仮に都市農村交流をやるときは、都市の子どもと農山村の子どもも一緒にやって欲しいと。

そのことと、今ご指摘のことで僕が気になっているのは、調べてみると、アメリカは、若いうちに結婚しちゃうんですよ、子どもをつくっちゃう。したがって、大学の平均年齢は35歳ぐらいになっている。日本は、高等教育を卒業して初めて社会人になるという意識があるものだから、高等教育と仕事が非常に強く結びついちゃっているんですよ。だからどうしても、高等学校を出てどこかで就職するんだと。早く結婚して、片一方が大学に行ったら、片一方が支えて、終わったら次が行けばいいというふうになると、いろいろなことが可能になるんですけど。これがなかなか変わってないと思うんです。

高等学校や大学の先生も、学生たちの就職あっせんをしている国なんです、この国は。変なことなんですよ。もうちょっとリラックスして欲しいんですよ。社会に一回出て、いろいろな経験をした上で、自分の人生を決めるような、ゆったりした暮らし方があるとちょっと楽になるんじゃないかと思います。ちょっとずれたかもしれないけど、そういうふうに感じています。

○中條委員

地域に戻ってくるということでは、働く場所が一番の問題とっております。皆さんからそういうことも問題に出していただきましたし、それから、子育てへの男性のかかわりというの、これから大変重要になってくると思います。私たちの世代と子どもたちの世代では、変わってきているとは思いますが、男性も一緒に子育てができるようにするには、男女共同参画の観点で、働き方とか、ワーク・ライフ・バランスみたいなものを前に進めるとか、いろいろな形があると思います。

子育てについては、子どもたちが18歳くらいになるまで支えてくれる人たちが欲しいというのが、10年、15年前から子育てに参加されている若いご夫婦の声ですが、それがなかなか実現していなかったなと思います。まだまだ地方では、女性が働く夫婦は、祖父母に全てお願いしているみたいところがあるんですね。公的な子育て支援センターとか、いろいろなものがありますけれども、いざというときは、祖父母が一番頼りになっているのが現実なんです。子どもが18歳くらいになるまでは、子育てを社会的に支えるというシステムをつくっていくことが必要ではないかなというふうに思っております。

もう一つ、地域経済ですが、長野県の自然を生かしての第1次産業と、そして私たちみたいな高齢者は、第6次産業を何とか自分たちの力でつくっていききたいという雰囲気がありますので、第1次産業と第6次産業のさらなる発展が必要だと思います。幸い、本県は

長寿県でまだまだ元気な高齢者がおりますので、高齢者が自分たちの生活をしながら、地域のボランティアなどができるようなシステムづくりというのが大事になってくるかなと思います。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。市川委員、中村委員、何かありますか。

○市川委員

一つ、確認をさせて欲しいんですけど、国の創生本部の中では、50年後に1億人程度の人口を維持するという目標を掲げて、いろいろなことをやっていこうという基本スタンスですが、長野県には、これに匹敵するような目標数値というのはあるんですか。

○関総合政策課長

現段階で、人口の目標数値というのは持ち合わせておりませんので、今年度の作業の中で、人口の見通しという形で、今後、この会議にも諮りながら示していきたいと思っています。

○中村委員

ご承知のように、長野県には58の町村があります。全国的に見ても特に多いわけでありまして、村だけでも35であり、500人台の小規模の村に始まり、高齢化率が高い町村が多いわけでありまして。先ほど大森先生のお話を伺っていて、ちょっとほっとしたのは、自治体は消滅しないということです。やはりそれぞれの町村が、知恵を出し合いながら、それぞれの地域の個性を生かしていく。そのときに、県の皆さん、団体の皆さんに協力いただく中で、新たな町づくり、村づくりの第一歩ができる会議になればいいなと思っています。大いに期待したいと思っています。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。少々時間がオーバーしておりますので、まとめとして阿部知事からお願いします。

○阿部知事

大森先生から、非常に簡潔でありながらも論点豊富な話をいただきまして、ありがとうございました。日ごろ、この建物にいと若者と接する機会が少ないんですが、私も選挙のときは結構若者と話す機会が多くあって。大森先生からのお話は、若者たちの実感と非常に近いものがあると思って聞いていました。

まず、長野県へ戻ってきたいと思っている若者たちは潜在的に結構います。信州若者1000人会議というイベントを東京でやっていますけど、やっぱり戻りたいと。戻りたいけど、戻るための場が少ないとか、あるいは戻るための情報が少ないという悩みを言っていますので、まず、戻りたい人間を戻す仕組みを経済界の皆さんとかJAの皆さんと、ぜひつくっていかなくちゃいけないんじゃないかなというふうに思います。

それから、私も切実に訴えられたことがありますけれども、結婚したくてもできないですと。結婚して家庭を持つには、今の給料は不安定すぎる、あるいは給料が安すぎだということも、直接言われることが結構あります。さっき正規・非正規の問題等もありましたけれども、若者たちの暮らしをどうやって安定させていくのかということが、やはり一つ大きなテーマであるというふうに思っています。

それから、大森先生が、あまりうかつなことを言うと舌禍になるという話でしたが、私も発言は慎重にしなければいけない部分で、結構微妙な問題かもしれませんけれども。自分の例を引くのはあんまり問題ないと思いますが、私も妻も晩婚でした。私と出会わなければ結婚しなかったかもしれないというぐらい、結婚する気はあまりなかったようです。子どもを1人つくりましたけれども、やっぱり年齢的に2人目は正直無理だというふうにならざるを得ないという状況です。もっと早く結婚していれば、もっと早く出会っていれば、本当は2人目、3人目をもちたかったなという人も、多分、世の中にはいるんじゃないかなというふうに思います。

自分たちのライフスタイルは自分たちで選択するというのが、私も基本だと思うんです。ただ、先ほど大森先生にも言っていたように、高校を出て大学へ行って、大学を出たらすぐ就職して、あるいは大学から大学院へ行ったら、さらにそのまた先までずっと勉強してという単一のライフスタイルが定着している中で、自分の人生をあまり思い描く機会がないまま、ところてん式に社会の階段を上がってしまっているんじゃないかなというふうにも思いますので。そういう意味では、本当に自分で選んでいるのかなというところを少し考えなければいけない。本当に自分の意思で選ぶ選択肢をもっと見えるようにしていかなくちゃいけないんじゃないかと思います。私も高校、大学、社会人というワンパターンの歩みをしてきたんでどうしても頭は凝り固まっていますけれども。

もう一つは、都会と違って長野県にはいろいろな複線的な人生のあり方、ライフスタイルがあるということです。例えば農業の話ですと、よく言われるのは半農半Xみたいな暮らし方とかありますし、高校を出て働いて結婚してから大学へ行くとかですね。暮らし方とか人生の進め方っていうことを、日本の場合はすごく画一的に考えて、その意識を変えるのは結構難しい問題かもしれませんけれども、そういうところを乗り越えていかないといけないのかなということ、皆さんのお話を伺っていて感じました。

長野県から新しい暮らし方とか人生のあり方とか、そういうものを発信していかなくちゃいけないのかなというのが、今日、大森先生のお話や皆さんのお話を聞いての私の感想です。以上であります。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。次回の会議では、国の議論も注視しながら、人口目標の前提となる推計をお話したいと思っております。期日については、改めてご連絡を申し上げます。

4 閉 会

○原山企画振興部長

それでは、以上で第1回の「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を終了させていただきます。どうもありがとうございました。